

公益財団法人 りそなアジア・オセアニア財団セミナー

第4回環境シンポジウム

「アジアの経済発展と環境問題」

シンポジウム趣旨説明

人間文化研究機構総合地球環境学研究所 教授

阿 部 健 一 氏

阿部 総合地球環境学研究所の阿部でございます。りそなアジア・オセアニア財団のほうでは環境事業の選考委員長を仰せつかっております。簡単ではございますが、本日のシンポジウムの趣旨説明をさせていただきたいと思っております。

今回のテーマは「アジアの発展と環境のあり方」です。もう二十数年前になりますが 1992年にリオ・サミット、あるいは地球サミット、正確には「環境と開発に関する国際連合会議」が開催されました。この当時開発と環境というのは、先ほど廣富理事長のほうから二律背反という言葉が出てきましたが、経済発展と環境保全は相いれないものだという考え方が支配的でした。

そのまさに現実的な表れがリオ・サミットでも、途上国と先進国という経済的な状況の違いの二つの国々の間で大きな対立として顕在化しました。しかしその対立を乗り越えて、リオ・サミットでは気候変動枠組条約、そして生物多様性条約が締結できたということです。同時に、これもあとでちらっと触れると思いますが、「持続可能な開発」という言葉も定着したわけです。

さて、この対立です。途上国のほうは開発、経済発展を優先する。そして先進国のほうは環境保全を優先する。どちらも実はこのままでは地球はもたない、環境は回復不可能になるという共通の理解はありました。ただし、先進国と途上国の間で優先順位が違い、力の置き方も違っていました。

そのなかで二つの国際条約はなんとかできあがったものは、「共通だが差異のある責任」という言い方で、とりあえずできることは早めにやろうという了解がとれたことです。同じ問題を扱うのだけれども、対処の仕方はそれぞれ強弱、あるいは優先順位に違いがあることを認めただけで、あらためて地球はこのままでは駄目になる、限界にきているという共通認識を強調するということです。

共通の課題を強調したというのはどういうことかということ、このままでは環境問題は取り返しがつかなくなることを強調した二つの報告書がございます。それぞれリオ・サミットのあとに提出されたものですが、一つはスターン報告と呼ばれるもので、正式には「**The Economics of Climate Change**」といいます。経済を強調したわけです。

どういうことかということ、日本では気候変動という言い方よりも、温暖化という言い方のほうが慣れ親しんでいる人が多いのではないかと思います。このまま温暖化が進むとなると経済的な損失が極めて大きくなる。ですからいまのうちに、できるだけ早いうちに効果的な対策をしておきましょう、ということです。そのほうが結果として安くつく。安いコス

トで大きな効果が得られる、はっきり言うとそういうことを強調した報告書です。

同じように生物多様性に関しても TEEB (ティープ)、われわれはそういった言い方をしていますが、*The Economics of Ecosystems and Biodiversity* の頭文字を取ったものです。これは全く同じ論調で貫かれています。このまま放っておくと生物多様性が減少して、大きな経済的な損失が予想される。だからいまのうちに手を打っておかないといけない。経済的損失の大きさを強調した二つの報告書を基盤として、共通の課題を国際社会が再認識したわけです。環境問題を金銭的価値から評価したといってもいいでしょう。

その後、20 年たちまして 2012 年、やはり地球環境問題というブラジルのリオでリオ+20 (リオ・プラス・トゥエンティ) が開かれました。このときに+20 というのはリオ・サミットから 20 年たったということです。名前も少し変わりました。先ほど申し述べた持続可能な開発という概念を全面に出して行った会議です。

あらためて地球の限界を報告して、われわれの求める未来について議論をしようということになりました。そしてその中で出てきた概念が、グリーンエコノミーということです。これはもはや経済発展と環境保全は二律背反ではないのだ。むしろ手と手を取り合って、これから共通の未来に向けて考えていくべきものなのだとすることを強調したものです。

写真はリオ+20 の会場ですが、20 年前と何が違うかというみんなパソコンを持って会場に行っています。これは大きな違いで、人の話を聞くよりもネットで情報を集める人が多かったそれから本当にさまざまな人たちが集まりました。私はスーツを着て参加しましたが、裸に近い伝統的な衣装のアマゾンの住民の方も同じ会場に来ておられました。環境問題と貧困の問題も併せて考えないといけない。それもどっちがどっちというわけではなくて、実はその奥深いところに共通の問題がある。そういったことを経済的格差とともに考えさせられた会議でした。

グリーンエコノミーについて簡単な紹介をしておきます。これは極めて広い概念ですので一言ではなかなか申しあげられないのですが、まず「ハーマン・デイリーの 3 原則」を紹介しておきましょう。一つだけ読みあげますと、「再生可能な資源の持続可能な利用速度は、その資源の再生速度を超えてはならない」。難しげに書いているのですが、極めて簡単な当たり前のことです。再生可能な資源を利用しようとするのなら、その再生可能なスピードを超えては持続可能ではないということです。

やはり 3 番目も併せて読み上げます。もしも汚染物質を排出するようなことになったら、その排出速度はその汚染物質を環境の中で吸収していく、あるいは無毒化する、無害化する

スピードよりも速いスピードで排出してはならない。これも難しい言い方をしていますがごくごく当たり前のことです。実はこの当たり前のことをせずに経済発展を追求してきた、経済成長を追求してきたのがこれまでの世界なのです。

この図はおそらく皆さん、小さくて一つひとつははっきり見えないと思います。見えなくても結構なので、だいたいの傾向だけつかんでいただければと思います。横軸のほうは 1750 年から 2000 年まで、50 年ごとに区切っています。縦軸のほうは対象ごとにさまざまな単位でその量を示しています。

左上のほうは人口です。1750 年から 2000 年までこのような増加曲線を示しています。2 段目をご覧ください。真ん中のものにしますと、Water use と書いています。水の使用量です。さらに 3 段目です。これも真ん中のものにすると紙の消費量です。ほかに海外旅行に行っている人の数、マクドナルドの数、あるいはダムに蓄えられている水の量、こういったものが数値で示されています。

ご覧になって分かるように、ほとんど 1950 年ぐらいから急速にその量が伸びていることがお分かりいただけるとと思います。1950 年以前はほとんどゼロに近かったものが 1950 年から、つまり六十数年ぐらい前から急に増え始めていることがお分かりだと思います。

この会場には還暦を過ぎた方もいらっしゃると思いますが、この会場にいる人が地球上に生を受けて以降、それからまさにいろいろなものが加速度的に増えています。紙の消費量しかり、他にも食料とかそういったものも全てそうです。いろいろなものが急速に増えている。それがこの半世紀に地球上で起こったことなのです。

そしてその結果がこちらのほうの図です。これも大まかな図です。一つひとつを説明しません。例えば熱帯林の消失率とか二酸化窒素の量、二酸化炭素の量、あるいは生物多様性の消失の量、こういったものがそれぞれ示されています。われわれ一人ひとりの生活の結果として、環境変化が加速度的に進行していることがお分かりいただけるとと思います。

これが環境問題の根底です。われわれの「過剰」な生活が原因です。このままでは駄目です。先ほど申しました 3 原則が全然守られていないため、二枚目に示した地球上のさまざまな現象、環境問題を引き起こしているということです。

この方はハーマン・デイリーさんで、実は昨日、記者発表を行ったばかりですが、「KYOTO 地球環境の殿堂」という、京都府、京都市、そして私の属している総合地球環境学研究所、そして京都大学等で、年に一度、環境問題の解決にいろいろ貢献された方を顕彰する事業を行っております。

次の写真に写っているのはハーマン・デイリーさんではなくて、前回のこの環境シンポジウムでお話していただいた畠山重篤さんです。畠山さんが昨年度、殿堂入りされた方です。そして今年度は先程のハーマン・デイリーさんというアメリカの環境経済学者ですが、彼が殿堂入りということで選ばれました。

彼が言っているのは、一言でいえば無限の成長経済というのは神話であって、現実的にはあり得ないということです。ハーマン・デイリーの 3 原則を守っている限りあり得るので

さらに、ケネス・ボールドリングさんはこんなことを言っています。「有限の世界で幾何級数的な成長」先ほどお見せした図がそれに当たりますが、そういった成長が「永遠に続く」と思っているのは狂人かエコノミストのどちらかだ」。

経済学者というのは永遠の経済成長というものを想定してしまっている。しかしそんなことは地球の有限性と環境問題を考えるとあり得ないということです。ハーマン・デイリーさんははっきりとそう述べています。

われわれがいま考えないといけないのは、かつて考えていた、そして高度成長時期には実現できていたと思っていた、永遠に右肩上がり続く経済成長ではない、新たな私たちの経済成長です。それをハーマン・デイリーさんは「定常経済」と言いました。あるべき経済発展をいまこそ考えないといけない。そのように思っております。

これは国連の気候変動枠組条約の事務局が、今年度、予備会合のときに行ったアンケートの結果です。何かというと、「地球温暖化対策は生活の質を向上させると思えますか」という問いに対して、国別にどのような回答が多かったのかを示した数値です。

「イエス」と答えたのが日本ではわずか 17%です。右側に書いている 66%が世界の平均です。もう一度言います。地球温暖化対策は、あるいはこれを環境保全と言い換えてもいいと思うのですが、生活の質を向上させると思うか。これは二律背反で、そんなことはあり得ないと思う人々がまだまだ日本では多いようです。

しかし、そんなことは決してございません。世界的に見ると 3 分の 2 ぐらいの人が、むしろ経済発展、生活の質の向上は温暖化対策と相いれないものどころか、相互に関連し合っている。そのように考えている人のほうが多いということです。

あらためて経済発展を考えると、その中で企業の役割が極めて重要になってきます。そういった点から先ほど廣富理事長からすでにご紹介がありました福島敦子さん。優れたジャーナリストとして 600 人以上の企業のトップの方と対話を重ねられていらっしゃいます。

その取材ノートの中から福島さんご自身が考えていること、あるいは現状の課題といったものについてお話していただきます。

さらに福島さんは企業のトップの方だけではなく、若い人との会話も重ねていらっしゃいます。若い人の間で新たな企業活動が行われている。そういったこともご紹介いただけるのではないかと考えています。

続きまして大沼あゆみさん、大沼さんは私の尊敬する経済学者でして、グリーンエコノミーについて、これは繰り返しになりますが、きわめて広い概念ですが、そのグリーンエコノミーについて、じっくりとお話をさせていただけるものと思います。

そして次にお二人の、りそなアジア・オセアニア財団の環境事業の助成を受けている方々から実際の活動事例を紹介していただこうと思います。インドネシアと太平洋のヤップ島の話になろうかと思います。そしてその後、企業の代表として富士ゼロックスという世界的な企業を預かってこられたその経験を基に、グローバル・コンパクトという国連がやっている事業ですが、その日本事務所の責任者である有馬さんにグローバル・コンパクトについて。さらには一経営者として、いま有馬さんご自身がどのようなことを考えておられるかについて、お話いただくことになっております。

先ほど廣富理事長が先人の言葉を引いて終わられましたので、私もそのようにしたいと思っています。実はこれも廣富さんから教えられたことですが、「利益を追求するだけが企業ではない」ということです。アップル社の創設者であるスティーブ・ジョブズの言葉を借りれば「お金が目当てで会社を始めて成功させた人は見たことがない」。ということですが、もう一つ言っております。「私たちアップルの第一の目標は世界一のパソコンをつくることであって、最も大きな企業になることでも、最も金持ちの企業になることでもない」。社会のために役に立つものをつくる、あるいはサービスを提供する。それが会社の役割だとおっしゃっています。

同じことは、松下幸之助さんが言っています。ちょっと違ったかたちで表現しておりますが、「企業は社会の公器である」ということです。

この二人の方の言葉を紹介して、私の趣旨説明を終わりたいと思います。新たな経済のあり方について深い議論ができればと思っています。ご清聴ありがとうございました。(拍手)